

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

【めざす学校像】 生徒に寄り添い、「じりつ」を支える学校 【生徒に育みたい力】 ① 「わかる！できる！のびる！」を実感し、体得する基礎学力 ② 主体的に活動し、社会でたくましく生きる力
--

2 中期的目標

1 卒業後の「じりつ（自立・自律）」に向け、必要となる「確かな学力」を育成する （1）生徒の学ぶ意欲を高める「わかる授業」「面白い授業」を実践する。 ア モジュール授業や入門科目により、基礎・基本的事項の確実な定着を図る。 ※ 基礎力診断テスト等により生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導の改善を図る。 イ 生徒1人1台端末の効果的な活用に向けて校内体制の整備を進めるとともに、学校全体で計画的に研究授業や校内研修を行うことで授業力の向上を図り、生徒の思考力・判断力・表現力を高める授業を実践する。 （2）選択科目やエンパワメントタイムの充実化を図る。 ※ エンパワメントスクールとしての実践、新学習指導要領後の取組みを踏まえ、教育課程及び授業内容の改善を図る。 （3）生徒の進路実現や学習理解の促進を達成するための学習支援を推進する。 ※ 学校教育自己診断における「生徒の授業に関する肯定的意見」の割合を令和9年度において85%以上を維持する。（R4 82%、R5 85%、R6 88%）
2 進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する （1）計画的なキャリア教育を推進するため、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーを踏まえた3年間の全体計画を作成し、「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」等のエンパワメントタイムなどにおいて、系統的な学習を実施する。 （2）英語や情報等に関する資格の取得を促進する。 （3）キャリア教育コーディネーターとの連携を深め、説明会や授業など様々な機会において、キャリアプランニングに関する取組みを行う。 ※ 進路未決定率ゼロを達成するために、学校教育自己診断における「生徒のキャリア教育に関する肯定的意見」の割合を令和9年度において、85%以上を維持する。（R4 90%、R5 90%、R6 88%）
3 生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する （1）生徒理解と中途退学防止の取組みを組織的に発展させる。 ア 様々な機会を通して生徒の話を聴き、生徒の複雑な生活背景を把握したうえで指導を行う。 イ 課題を抱える生徒の指導・支援の方針を担当会、保健・相談部会、教育相談連絡会、支援委員会などで組織的に検討し、個別の指導計画の作成等をすすめる、指導・支援の充実を図る。 ウ SC、SSW など専門人材の有機的活用と関連機関との連携を進める。 ※ 中途退学率・生徒指導案件数を前年度数値以下とする。 （2）進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。 ア 遅刻指導・服装指導・頭髮指導を丁寧に実施し、基本的生活習慣を確立させる。 イ すすんで挨拶する態度を身につけさせる。 ウ 交通マナー向上の取組みを強化する。
4 自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する （1）人権・道徳・国際理解の各教育の取組みを有機的に推進し、豊かな人間関係をつくる力を育成する。 ア アサーショントレーニング・アンガーマネジメントなどによりコミュニケーション力を育成する。 イ 「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に向け、組織的に取り組む。 ウ 「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開に取り組む。 エ ユネスコスクールとして、SDGsの視点を踏まえた国際理解教育を推進する。 （2）特別活動や生徒会活動を通じて、集団や学校への帰属意識や自己有用感を高める。 ア 行事や生徒会活動、部活動等を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる力を育成する。 イ 部活動の充実を図り、加入率を高める。 ※ 部活動加入率を令和9年度には40%以上とする。（R4 27.5%、R5 30.1%、R6 33.1%） ウ 多様性を包括する集団作りを通じて、公共心を育成する。
5 家庭・地域・中学校や多様な機関・人材と連携した学校づくり・情報発信を推進する。 （1）家庭、地域、中学校との連携を強化し、開かれた学校作りを進める。 ア 公開授業や出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての新たな取組みを地域や中学生、保護者等へアピールする。 イ 文化祭・体育祭などの学校行事における保護者の参加を促し、PTA活動を活性化する。 ウ 地域清掃活動及び地域の高齢者施設、幼稚園、支援学校等との交流活動の充実を図る。
6 教職員の資質向上と校務の効率化を推進する （1）教職員の学校運営への参画意識の醸成を図る。 （2）全教員参加の全校一斉研究授業を実施する。 （3）OJTを中心とした研修を計画的・組織的に実施し、初任者等経験年数の少ない教員の資質向上を図る。 （4）フォロワーシップを高め、ミドルリーダーの育成に力を入れる。 （5）教職員のICT活用能力を高め、会議や校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減する。 （6）「部活動の在り方に関する方針」に則った効率的、効果的な部活動を実施する。 ※ 研究授業・公開授業の全員参加をめざす。 ※ 令和9年度までに、教員の時間外在校等時間の月平均時間を30時間以下に、月あたり80時間以上の職員を0にし、維持していく。（R4 26.6時間、R5 20.8時間、R6 24.5時間[R6/4～R7/2]）（R5 のべ5名、R6 2名）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R6 年度値〕	自己評価
1 卒業後の「じりつ（自立・自律）」に向け、必要となる確かな学力を育成する	（１）生徒の学ぶ意欲を高める「わかる授業」「面白い授業」の実践	ア 基礎力診断テスト等を実施し、生徒の学力の把握、授業の改善を図る。	ア ・授業アンケートにおける各学年の生徒平均値が昨年度よりも改善されたか。 〔新規〕 〔１年：①3.30、②3.29〕 〔２年：①3.47、②3.44〕 〔３年：①3.60、②3.60〕 ・学校教育自己診断【生徒】「授業理解」に関する肯定的回答率が 80%以上を維持できたか。〔88%〕	
		イ 将来構想委員会を中心に授業力向上に向けた取組みを図るとともに、教員の ICT 活用指導力の向上・１人１台端末の活用を推進する。 ・計画的な校内研修と研究授業の実施 ・教員相互の授業見学週間の実施	ア・イ ・授業アンケートにおける「授業展開」の全教職員の平均値が 3.40 以上となったか。〔第１回 3.35、第２回 3.39〕	
	（２）選択科目やエンパワメントタイムの充実	・丁寧なガイダンスを行い、進路実現に必要な科目を選択できるよう指導する。 ・生徒の希望する選択科目が開講できるよう時間割を調整するとともに選択科目の追加も検討する。	イ ・教員相互の授業見学週間を年間２回以上実施。 〔１回〕	
	（３）生徒の進路実現や学習理解の促進を達成するための学習支援の推進	・就職採用試験及び進学入試に向けた面接指導や個別ガイダンスを積極的に行う。 ・学習習慣の確立に向けての、また、生徒の進路実現や学習理解の促進をはかるための学習支援策を推進する。	・学校教育自己診断【生徒】「選択科目」に関する肯定的回答率が 80%以上を維持できたか。〔91%〕 ・面接指導の実施回数が、のべ 250 回以上となったか。 〔新規〕〔集団面接指導を含め 348 回〕 ・自習スペースや放課後の個別指導以外での新規の学習支援策を実施する。 〔新規〕	

2 進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する	(1) キャリア教育の視点から、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーを踏まえた全体計画の作成、及び系統的な学習の推進 (2) 進路実現につながる英語や情報等に関する資格取得の推進 (3) キャリアプランニング力の育成	・将来構想委員会や運営委員会を中心に校内研修の実施を検討するとともに、各学年や学校としての方向性の共有を図り、「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」を含めたキャリア教育の系統的な学習を推進する。 ・スクール・ミッションやスクール・ポリシーを踏まえ、系統的な進路実現に向けた学習を行うための全体計画を策定する。 ・英語や情報等に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。 ・キャリア教育コーディネーターと連携し、説明会や授業など様々な機会を通して、キャリアプランニングする力を身につける取組を行う。	・学校教育自己診断【生徒】「キャリア教育」・【教職員】「キャリア教育」に関する肯定的回答率が 85%以上を維持できたか。[91%、87%] ・学校教育自己診断【教職員】「スクールミッション」に関する肯定的回答率が 67%以上となったか。[59%] ・3年間を見越した系統的な学習計画が策定できたか。[未策定] ・情報試験（日本語ワープロ検定・情報処理技能検定）の合格率が 65%以上を維持できたか。[76%] ・進路決定率が 95%以上を維持できたか。[98%]	← 2 月実施の検定を反映しています。
3 生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する	(1) 生徒理解と中途退学防止に関する取組みの組織的な発展 (2) 進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成	ア 教室はもとより、教育相談室や保健室などでも生徒へのきめ細かな対応が行われるよう教育相談体制を充実させる。 イ 配慮を要する生徒等への支援や指導に向けての教職員の指導力の向上に取り組む。 ウ 担任団、管理職、SSW や SC などの専門人材、家庭、外部機関との連携をさらに深め、きめ細やかな指導を行う。 ア 遅刻指導、服装指導、頭髮指導など基本的生活習慣の確立に必要な指導を行い、生徒自身が自らの進路を切り開くために必要な力をしっかり身につけさせる。 イ 校内において、教員が挨拶を励行することにより生徒に挨拶の習慣付けを行うとともに、登下校時の「あいさつ運動」の取組みを生徒会も巻き込みながら実施し、生徒が自然に挨拶をする雰囲気醸成する。 ウ 学警連携も含め、通学マナーの指導及び交通安全指導の強化を図る。特に、生徒が被害者、加害者にならないように自転車のマナー指導を強化する。	ア・イ・ウ ・教育相談連絡会、支援委員会など各組織において、充実した生徒支援の論議ができたか。 ・学校教育自己診断【生徒】「教育相談」・【教職員】「教育相談」に関する肯定的回答率がそれぞれ 70 %、85%以上を維持できたか。[74%、87%] ア ・各学年の一人当たり遅刻平均件数が、昨年度の平均よりも改善されたか。 [新規] [全体：8.9、1年：9.1、2年：10.1、3年：7.2] イ ・学校教育自己診断【生徒】「挨拶」に関する肯定的回答率が 75%以上を維持できたか。[78%] ウ ・近隣からの指摘の件数や通学マナーでの指導件数が 16 件以下となったか。 [18 件]	

4 自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する	(1) 人権・道徳・国際理解の各教育の取組みの有機的な推進、及び、豊かな人間関係をつくる力の育成	ア ・同和問題、障がい者理解はもとより、LGBTQ やデートDV、情報リテラシーなど、新たな人権課題に対応した教育を実施する。 ・アサーショントレーニング、アンガーマネジメントなどのコミュニケーション力育成の取組みを行う。 イ ・「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。 ウ ・「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開を図る。 エ ・ユネスコスクールとして、SDGs の視点を踏まえ、JICA 講演、留学生交流など国際理解教育を実施する。	ア・イ・ウ・エ ・学校教育自己診断【生徒】「人権教育」及び「国際理解教育」に関する肯定的回答率がそれぞれ 85%、75%以上となったか。[89%、78%]	
	(2) 特別活動や生徒会活動を通じた、集団や学校への帰属意識や自己有用感を向上	ア・ウ ・生徒の自立心や主体的な行動力、集団への帰属意識等をより高めるために、体育祭、文化祭等の学校行事のさらなる充実を図るなど、生徒がより自主的に活動できる取組みを増やす。 イ・ウ ・新入生歓迎会や部活動紹介、体験入部、入部キャンペーン、活動発表の機会創設などの取組みをさらに充実させ、4 月に入部しなかった生徒が入部しやすい機会を設けるとともに、部活動を行うことのメリットを積極的に発信する。また、あらゆる機会を捉えて部活動を顕彰する。	ア・ウ ・学校教育自己診断【生徒】「学校生活満足度」に関する肯定的回答率が 80%以上となったか。[76%] ・学校教育自己診断【生徒】「学校行事」に関する肯定的回答率が 80%以上となったか。[78%] イ・ウ ・部活動加入率が 36%以上となったか。[33%] ・部活動加入増・活動の活性化に向け、工夫改善を行えたか。	

5 家庭・地域・中学校や多様な機関・人材と連携した学校づくり・情報発信を推進する。	(1) 家庭、地域、中学校との連携強化と開かれた学校づくり	ア オープンスクールはもとより、公開授業、出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての本校の新たな取組みを地域や中学生、保護者等にアピールするとともに生徒情報の共有など中高連携のさらなる推進を図る。 イ 体育祭、文化祭などにおける保護者参加を促すとともに、持続可能な PTA 活動を検討する。 ウ 生徒、教職員、PTA が協力して地域の清掃活動をさらに活発化させる。また部活動等を通じて高齢者施設や幼稚園、支援学校等との交流を促進する。	ア ・中高連携について、新規の取組みの実現を含め、昨年度以上に中学校との連携を実施できたか。[新規] [出前授業3校、保護者向け懇談会や進路ガイダンス実施2校] ・オープンスクールへ参加した生徒の実人数が 300 人以上となったか。[新規: 289 人] ・学校教育自己診断【保護者】「教育情報の発信」に関する肯定的回答率が 85 % 以上となったか。[73%] ・学校教育自己診断【教職員】「教育情報の発信」に関する肯定的回答率が 67%以上となったか。[新規：50%] イ ・学校教育自己診断【保護者】「保護者交流」に関する肯定的回答率が 65%以上となったか。[62%] ウ ・地域清掃の参加人数が 1 回あたり 90 人以上を維持できたか。[第1回 96 人、第2回 117 人] ・地域のイベントや支援学校等への部活動の参加等、地域交流の新規取組みを実施できたか。[新規] [5 件実施]	
--	--------------------------------------	--	--	--

6 教職員の資質向上と校務の効率化を推進する	(1) 学校運営への参画意識の醸成 (2) 全教員参加の研究授業の実施による授業力向上 (3)OJT を中心とした研修の計画的・組織的な実施 (4) フォロワーシップの向上による、ミドルリーダーの育成 (5)教職員の ICT 活用能力の向上 (6) 効率的、効果的な部活動の実施	・教職員の意見を反映し円滑な学校運営をめざすためにも運営委員会を中心とした運営体制の活性化をより一層推進する。 ・日頃より教員間の授業見学を積極的に行い、全教員参加の校内一斉研究授業を年 1 回以上実施する。 ・教育センターの研修の他、他校の公開授業等への参加も積極的に奨励し授業力の向上に努める。 ・首席等を活用し、初任者等の経験年数の少ない教員への計画的な校内研修を実施し、資質向上を図る。 ・教職員間の意思疎通がスムーズかつ積極的に行われるよう、首席をはじめ、ミドルリーダーとなる教員の育成に力を入れる。 ・将来構想委員会が中心となり、1 人 1 台端末の効果的な利用を含めた、教職員の ICT 活用能力の向上を図る。 ・教職員が生徒と向き合う時間をさらに確保するために、校務分掌、業務分担の見直しや ICT 機器の活用等による業務の効率化を図る。	・学校教育自己診断【教職員】「教職員の意見が学校運営に反映」に関する肯定的回答率が 60%以上となったか。[28%] ・学校教育自己診断【教職員】の「各分掌・学年間の円滑な連携と有機的な機能」に関する肯定的回答率が 50%以上となったか。[41%] ・校内一斉研究授業を 1 回以上実施したか。[未実施] ・他の府立学校での研究授業や、外部でのオンライン研修など、授業改善・教員力向上につながる研修の周知に努め、自主的な研修参加につながったか。[新規] ・初任者等経験年数の少ない教員（在校 6 年めまで）に対して、授業改善につながる授業分析や指導助言をするため、校内研修を実施したか。[未実施] ・初任者等経験年数の少ない教員の授業アンケートの結果（項目 3 ～ 9 の平均）が 3.25 以上を維持できたか。 [第 1 回 3.39、第 2 回 3.37] ・会議などでリーダーシップを発揮できるよう、首席やミドルリーダーが司会や運営、業務の整理等に進んで取り組んだか。 ・学校教育自己診断【教職員】「授業での ICT 機器の活用」に関する肯定的回答率が 85%以上を維持できたか。[87%] ・学校教育自己診断【教職員】「1 人 1 台端末の効果的な活用」に関する肯定的回答率が 85%以上を維持できたか。[85%] ・教職員の時間外在校等時間の月平均時間を 30 時間以下にできたか。[24.5 時間（R6 年 4 月から R7 年 2 月平均）] ・教職員の時間外在校等時間について、月あたり 80 時間以上の教職員を 0 とする。[2 名]	
---------------------------	---	---	---	--